

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 GMOリサーチ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3695 URL https://gmo-research.jp//
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細川 慎一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)澤田 裕介 (TEL) 03(5962)0037
 定時株主総会開催予定日 2019年3月18日 配当支払開始予定日 2019年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,186	0.0	248	△23.5	239	△25.6	148	△28.8
2017年12月期	3,185	3.0	325	13.7	321	15.1	207	167.7
(注) 包括利益	2018年12月期 148百万円 (△26.0%)				2017年12月期 201百万円 (193.5%)			

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2018年12月期	89	34	89	13	11.1		11.8		7.8	
2017年12月期	125	52	125	11	16.9		16.2		10.2	
(参考) 持分法投資損益			2018年12月期		-百万円		2017年12月期		-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産			
	百万円		百万円		%		円 銭			
2018年12月期	2,066		1,358		65.7		819.53			
2017年12月期	1,990		1,312		66.0		792.48			
(参考) 自己資本			2018年12月期		1,358百万円		2017年12月期		1,312百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2018年12月期	199		△41		△118		891	
2017年12月期	125		△45		△49		849	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2017年12月期	0.00	0.00	0.00	62.70	62.70	103	50.0	8.4
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	44.65	44.65	74	50.0	5.5
2019年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	62.81	62.81		50.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,664	15.0	326	31.1	307	28.3	208	40.7	125	61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	1,677,000 株	2017年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	2018年12月期	19,480 株	2017年12月期	20,780 株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	1,656,677 株	2017年12月期	1,655,096 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	2,976	△2.0	199	△33.6	200	△32.6	134	△33.1
2017年12月期	3,037	1.9	300	3.0	297	2.4	201	664.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期	81	24	81	05
2017年12月期	121	56	121	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2018年12月期	2,035		1,370		67.3	826	87	
2017年12月期	1,980		1,338		67.6	808	42	

(参考) 自己資本 2018年12月期 1,370百万円 2017年12月期 1,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年2月8日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響で一進一退の動きとなりましたが、影響の収束とともに、生産活動は緩やかに持ち直しました。一方、中国経済の減速を主因とした、海外経済の弱含みにより、輸出が力強さを欠いている状況が見られました。

マーケティング・リサーチ業界の世界全体の市場規模については、「ESOMAR INDUSTRY REPORT 2018」によると、2017年は\$45,829million（前年比3.0%増）となり、2015年から2016年への成長率が3.7%増だったことから、2017年においては、成長がやや減速いたしました。

続いて国内市場においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第43回経營業務実態調査」によると、2017年度の市場規模は2,147億円（前年比2.3%増）となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模については、ここ数年踊り場が続いておりましたが、前年比4.1%増とやや上向きな結果となりました。

このような状況の中、当社グループは国内顧客に関しては、DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム（GMO Market Observer）の機能とサービス体制の強化により、国内市場シェアの拡大に努める一方で、リサーチ市場以外の新たな市場の開拓にも取り組んでまいりました。一部のオペレーションについては、下関オフィスへの業務集約化により、生産性の向上を図っております。

一方海外の市場に関しては、顧客や競合他社によるアジア拠点の強化といった動きにより競争が激しくなっておりますが、アジアに強みを持つ当社は、顧客とのシステム連携の推進や、品質の向上といった施策を講じ、売上拡大に努めました。

パネル供給に関しては、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会の最大化を行なうべく、マレーシア法人を中心として、アジアにおけるパネルパートナーとの提携に向けた新規開拓を積極的に進めて参りました。国内での動きに関しては、パートナー保有の会員組織を活性化・収益化させるメンバーシップ・マーケティング・ソリューションの取り組みに、一定の兆しが見えてきました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,186,385千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は248,610千円（前年同期比23.5%減）、経常利益は239,217千円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は148,007千円（前年同期比28.8%減）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当連結会計年度においては、調査会社からの案件受託本数、単価ともに好調に推移したものの、一部の広告関連案件の売上単価が下落した影響により、当サービスの売上高は、2,423,914千円（前年同期比2.9%減）となりました。

②D. I. Yサービス

D. I. Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム（GMO Market Observer）を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当連結会計年度においては、当サービスの浸透により、利用頻度が増加し、当サービスの売上高は、701,385千円（前年同期比17.7%増）となりました。

③その他サービス

その他サービスは、アウトソーシングサービスとD. I. Yサービス以外のオフラインリサーチサービス等となっております。当連結会計年度においてはアウトソーシングサービスとD. I. Yサービスに注力した結果、その他サービスの売上高は、61,086千円（前年同期比34.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、2,066,470千円となり、前連結会計年度末に比べて76,373千円増加いたしました。主たる変動要因は、現金及び預金の増加42,215千円、売掛金の増加82,268千円、ソフトウェアの減少34,834千円等であります。

(負債)

負債につきましては、708,084千円となり、前連結会計年度末に比べて30,515千円増加いたしました。主たる変動要因は、未払法人税等の増加30,088千円、リース債務の増加9,972千円、未払金の減少25,269千円等であります。

(純資産)

純資産につきましては、1,358,385千円となり、前連結会計年度末に比べて45,857千円増加いたしました。主たる変動要因は、利益剰余金の増加44,162千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて42,215千円増加し、891,927千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、199,215千円（前年同期は125,369千円の収入）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益210,875千円、減価償却費106,651千円による資金の増加があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41,649千円（前年同期は45,262千円の支出）であります。

これは主に、ソフトウェアの取得による支出57,625千円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、118,437千円（前年同期は49,001千円の支出）であります。

これは主に、配当金の支払額103,942千円等があったためです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率(%)	58.3	66.0	65.7
時価ベースの自己資本比率(%)	150.2	193.1	111.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.07	0.19	0.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	366.2	160.8	194.1

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

2019年12月期の見通し(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの事業が立脚するマーケティング・リサーチ市場ですが、国内調査市場は、ほぼ横ばいと予測しているものの、その中でインターネット調査市場については、インターネット環境や人工知能等のテクノロジーの進化、スマートフォンやIoTの普及等により、今後も引き続き堅調に成長するものと理解しております。また、世界調査市場では米国・欧州に加え、アジア市場に対するインターネット調査市場の成長が続くと予測しております。

当社グループは、国内市場において、インターネット調査専門企業として、業界の業務標準化を目指し、リサーチ専用のプラットフォーム(GMO Market Observer)を展開してまいりました。これについては、多数のお客様に導入いただいております。2019年12月期におきましても、新たなお客様の拡大に加え、既存のお客様における利用頻度の更なる拡大に邁進致します。海外市場におきましては、成長著しいアジア市場に対するインターネット調査を効率的に受注するため、アジア各国のパネル・プロバイダー様との積極的なパネル連携及び自社パネル媒体の効率的運営を行い、パネルの強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ連結業績見通しは、売上高3,664百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益326百万円(同31.1%増)、経常利益307百万円(同28.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益208百万円(同40.7%増)となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	399,712	441,927
関係会社預け金	450,000	450,000
売掛金	617,009	699,277
仕掛品	39,972	31,163
繰延税金資産	75,163	74,232
その他	129,923	154,825
貸倒引当金	△9,356	△6,552
流動資産合計	1,702,424	1,844,874
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,381	3,838
工具、器具及び備品（純額）	3,029	2,532
リース資産（純額）	22,338	36,816
その他	-	2,106
有形固定資産合計	29,749	45,294
無形固定資産		
ソフトウェア	168,164	133,330
ソフトウェア仮勘定	5,212	9,208
無形固定資産合計	173,377	142,539
投資その他の資産		
投資有価証券	38,358	5,000
敷金及び保証金	25,995	26,404
繰延税金資産	3,432	1,901
その他	16,759	456
投資その他の資産合計	84,546	33,762
固定資産合計	287,673	221,596
資産合計	1,990,097	2,066,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,052	184,894
リース債務	12,418	15,344
未払金	131,487	106,218
未払費用	86,387	95,375
未払法人税等	10,363	40,452
賞与引当金	4,311	3,709
ポイント引当金	187,351	190,500
その他	51,545	46,896
流動負債合計	662,917	683,391
固定負債		
リース債務	11,115	21,088
資産除去債務	3,535	3,605
固定負債合計	14,651	24,693
負債合計	677,569	708,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	393,870	394,484
利益剰余金	635,580	679,742
自己株式	△4,308	△4,039
株主資本合計	1,324,176	1,369,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	-
為替換算調整勘定	△12,752	△10,837
その他の包括利益累計額合計	△11,648	△10,837
純資産合計	1,312,527	1,358,385
負債純資産合計	1,990,097	2,066,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,185,953	3,186,385
売上原価	1,605,602	1,617,598
売上総利益	1,580,350	1,568,786
販売費及び一般管理費	1,255,309	1,320,176
営業利益	325,041	248,610
営業外収益		
受取利息	678	769
受取手数料	792	355
助成金収入	-	7,974
補助金収入	664	835
受取賃貸料	490	579
その他	466	330
営業外収益合計	3,091	10,844
営業外費用		
支払利息	779	1,026
為替差損	5,452	18,264
その他	456	946
営業外費用合計	6,688	20,237
経常利益	321,444	239,217
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,252
その他	-	43
特別利益合計	-	3,295
特別損失		
投資有価証券評価損	15,200	31,638
特別損失合計	15,200	31,638
税金等調整前当期純利益	306,244	210,875
法人税、住民税及び事業税	81,755	63,180
法人税等調整額	14,114	2,462
法人税等合計	95,869	65,642
当期純利益	210,374	145,232
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,633	△2,775
親会社株主に帰属する当期純利益	207,741	148,007

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	210,374	145,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	△1,103
為替換算調整勘定	△8,575	4,690
その他の包括利益合計	△9,287	3,586
包括利益	201,087	148,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	201,087	148,819
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,161	466,724	△4,619	1,154,301	1,815	△6,810	△4,994	1,149,306
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△38,885	—	△38,885	—	—	—	△38,885
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	207,741	—	207,741	—	—	—	207,741
自己株式の処分	—	708	—	311	1,020	—	—	—	1,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△711	△5,942	△6,653	△6,653
当期変動額合計	—	708	168,855	311	169,875	△711	△5,942	△6,653	163,221
当期末残高	299,034	393,870	635,580	△4,308	1,324,176	1,103	△12,752	△11,648	1,312,527

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,034	393,870	635,580	△4,308	1,324,176	1,103	△12,752	△11,648	1,312,527
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△103,845	—	△103,845	—	—	—	△103,845
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	148,007	—	148,007	—	—	—	148,007
自己株式の処分	—	614	—	269	884	—	—	—	884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,103	1,915	811	811
当期変動額合計	—	614	44,162	269	45,046	△1,103	1,915	811	45,857
当期末残高	299,034	394,484	679,742	△4,039	1,369,223	—	△10,837	△10,837	1,358,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,244	210,875
減価償却費	105,935	106,651
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,747	△602
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13,737	3,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,665	△2,804
受取利息及び受取配当金	△678	△769
支払利息	779	1,026
為替差損益 (△は益)	2,237	△829
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,252
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,200	31,638
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,699	△83,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,622	8,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,652	4,491
未払金の増減額 (△は減少)	△9,526	△25,609
未払費用の増減額 (△は減少)	5,285	6,832
その他	△29,053	△18,865
小計	303,849	236,772
利息及び配当金の受取額	678	769
利息の支払額	△779	△1,026
法人税等の支払額	△178,377	△37,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,369	199,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	3,252
有形固定資産の取得による支出	△5,896	△3,579
無形固定資産の取得による支出	△33,841	△57,625
長期貸付金の回収による収入	-	16,302
敷金及び保証金の差入による支出	△5,524	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,262	△41,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,183	△15,378
配当金の支払額	△38,838	△103,942
自己株式の処分による収入	1,020	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,001	△118,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,416	3,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,688	42,215
現金及び現金同等物の期首残高	829,024	849,712
現金及び現金同等物の期末残高	849,712	891,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	792.48円	819.53円
1株当たり当期純利益金額	125.52円	89.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125.11円	89.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,741	148,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,741	148,007
普通株式の期中平均株式数(株)	1,655,096	1,656,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,404	3,930
(うち新株予約権(株))	(5,404)	(3,930)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。